

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 5698 URL <https://www.envipro.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐野 文勝
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理管掌（氏名） 竹川 直希（TEL）0544-21-3160
半期報告書提出予定日 2026年2月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（会場開催無し、動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期中間期	21,528	△13.1	1,245	227.5	1,376	283.1	933	186.3
2025年6月期中間期	24,783	△3.9	380	△47.7	359	△64.3	326	△52.9

（注）包括利益 2026年6月期中間期 959百万円（272.4％） 2025年6月期中間期 257百万円（△63.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	32.86	31.59
2025年6月期中間期	10.79	10.36

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期中間期	32,256	17,699	53.7
2025年6月期	31,299	17,309	54.0

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 17,320百万円 2025年6月期 16,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	43,000	△12.4	2,300	136.5	2,600	113.8	1,800	53.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	30,317,388株	2025年6月期	30,317,388株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	1,814,975株	2025年6月期	1,661,184株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	28,421,608株	2025年6月期中間期	30,244,105株

発行済株式数に関する注記

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業領域においては、各国が経済安全保障の観点から重要鉱物を戦略的に位置づけ、資源の囲い込みが活発化しており、我が国においても資源循環の重要性が一段と高まっております。

このような状況において、鉄スクラップ価格につきましては、中国国内の鋼材需要低迷に伴う安価な半製品の輸出増加がアジア市況を圧迫したものの、為替相場が引き続き円安水準で推移したことが輸出価格の下支え要因となり、底堅く推移しました。非鉄金属・貴金属相場につきましては、地政学リスクや各国の金融政策を背景とした投機的資金の流入に加え、世界的な供給懸念が顕在化し、銅や金・銀などの価格が史上最高値を更新するなど、歴史的な高値圏で推移しました。リチウムイオン電池の主原料につきましては、ニッケル価格が供給過剰によるバイヤーズマーケットを継続する一方で、リチウム及びコバルト価格は供給制約を背景に上昇に転じました。

このような環境下で、当中間連結会計期間においては、当社グループが強みとしてきた独自の選別技術を更に深化させ、社会的に不可欠かつ希少価値が高い金銀滓等の回収を強化し、将来に向けた準備を着実に進めつつあります。さらに、継続的に取り組んできた構造改革の成果が徐々に顕在化し、収益性の改善に寄与しました。これらの取り組みにより、全セグメントにおいて増益を達成しました。

今後とも「サーキュラーエコノミー(CE)をリードする」という戦略コンセプトのもと、CEの具体的事例の実現に向けて事業を推進するとともに、価値の提供方法を多様化することで、資源価格の変動に左右されにくい事業体質を築いてまいります。

以上の結果、売上高は21,528百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益は1,245百万円(前年同期比227.5%増)、経常利益は1,376百万円(前年同期比283.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は933百万円(前年同期比186.3%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。なお、従来のその他の「環境経営コンサルティング事業」は「サステナビリティコンサルティング事業」に名称を変更しております。

セグメント別業績の概要

《売上高》

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減比
資源循環事業	10,225	11,001	7.6%
グローバルトレーディング事業	16,086	12,169	△24.3%
リチウムイオン電池リサイクル事業	812	1,179	45.2%
その他	236	241	2.2%
調整額	△2,577	△3,064	—
合 計	24,783	21,528	△13.1%

《セグメント利益》

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減比
資源循環事業	490	963	96.3%
グローバルトレーディング事業	16	327	1,882.7%
リチウムイオン電池リサイクル事業	94	289	205.8%
その他	32	36	12.0%
調整額	△275	△242	—
合 計	359	1,376	283.1%

(注)セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

①資源循環事業

主要金属価格が上昇傾向で推移したことを追い風に、当社グループが強みとする独自の選別技術を更に深化させ、高付加価値品(金銀滓等)の回収・販売を強化したことが収益性を押し上げました。また、大手メーカー向けの営業強化により原材料の確保が進みました。ゴム関連事業においては、組織再編等の構造改革の成果が着実に顕在化し、取引条件の適正化が進んだことに加え、受注も好調に推移しました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は11,001百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益は963百万円(前年同期比96.3%増)となりました。

②グローバルトレーディング事業

物流代行サービスにおいては、フレートが大きく振れる状況下で需給バランスを見極め、適正価格でサービスを提供したことにより堅調に推移しました。一方、金属原料のトレーディング事業では、取引形態の変更に伴う収益認識基準の適用により、形式上は大幅な減収となりました。しかしながら、構造改革の成果が徐々に顕在化する中、新たな販路開拓と利幅(スプレッド)の改善により収益性は飛躍的に向上し、大幅な増益を達成しました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は12,169百万円(前年同期比24.3%減)、セグメント利益は327百万円(前年同期比1,882.7%増)となりました。

③リチウムイオン電池リサイクル事業

電池材料に用いられるリチウム及びコバルト相場が上昇基調で推移したことに加え、加工受託案件を中心に取扱量を増加させたことにより、前年同期比で増収増益となりました。今後も国内シェア拡大を目指すとともに、将来の成長に向けた設備投資を積極的に推進してまいります。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は1,179百万円(前年同期比45.2%増)、セグメント利益は289百万円(前年同期比205.8%増)となりました。

④その他

障がい福祉サービス事業は、登録利用者の減少等により減収減益となりました。一方で、サステナビリティコンサルティング事業では受注が増加し増収増益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は241百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は36百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は32,256百万円(前連結会計年度末比957百万円の増加、3.1%増)となりました。流動資産は16,613百万円(前連結会計年度末比738百万円の増加、4.7%増)となりました。これは、商品及び製品が622百万円、受取手形及び売掛金が122百万円、原材料及び貯蔵品が64百万円増加したこと等によります。固定資産は15,643百万円(前連結会計年度末比218百万円の増加、1.4%増)となりました。これは、建設仮勘定が347百万円、建物及び構築物が95百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が385百万円、投資有価証券が245百万円増加したこと等によります。

当中間連結会計期間末における負債合計は14,557百万円(前連結会計年度末比567百万円の増加、4.1%増)となりました。流動負債は9,736百万円(前連結会計年度末比1,007百万円の増加、11.5%増)となりました。これは、買掛金が655百万円、未払法人税等が227百万円、その他流動負債が75百万円増加したこと等によります。固定負債は4,820百万円(前連結会計年度末比439百万円の減少、8.4%減)となりました。これは、長期借入金が478百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末における純資産は17,699百万円(前連結会計年度末比389百万円の増加、2.3%増)となりました。これは、自己株式の取得により83百万円減少したものの、利益剰余金が504百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、6,823百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増減額678百万円、持分法による投資利益232百万円、法人税等の支払額200百万円、未払金の増減額179百万円、売上債権の増減額122百万円等の支出があったものの、税金等調整前中間純利益1,374百万円、減価償却費693百万円、仕入債務の増減額655百万円の収入があったこと等により、1,395百万円の収入（前年同期は1百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が256百万円あったこと等により、310百万円の支出（前年同期は637百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出488百万円、配当金の支払額429百万円、自己株式の取得による支出172百万円等の支出があったこと等により、1,148百万円の支出（前年同期は372百万円の収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2026年2月12日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,007,668	6,966,938
受取手形及び売掛金	3,973,571	4,095,837
商品及び製品	3,249,531	3,871,947
仕掛品	96,671	88,288
原材料及び貯蔵品	674,419	738,964
その他	889,972	867,369
貸倒引当金	△17,311	△16,017
流動資産合計	15,874,523	16,613,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,634,433	8,687,640
減価償却累計額	△5,508,958	△5,657,172
建物及び構築物(純額)	3,125,474	3,030,468
機械装置及び運搬具	16,598,579	17,465,024
減価償却累計額	△13,383,207	△13,864,435
機械装置及び運搬具(純額)	3,215,372	3,600,588
土地	3,843,049	3,843,049
建設仮勘定	634,703	287,487
その他	1,004,593	1,032,103
減価償却累計額	△847,336	△855,755
その他(純額)	157,256	176,348
有形固定資産合計	10,975,856	10,937,941
無形固定資産		
のれん	20,314	18,710
その他	166,177	198,495
無形固定資産合計	186,491	217,205
投資その他の資産		
投資有価証券	3,705,560	3,951,441
出資金	17,093	9,330
繰延税金資産	448,089	424,092
その他	163,997	175,626
貸倒引当金	△72,207	△72,284
投資その他の資産合計	4,262,533	4,488,205
固定資産合計	15,424,880	15,643,353
資産合計	31,299,404	32,256,680

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,180,648	3,836,020
短期借入金	2,890,000	2,930,000
1年内返済予定の長期借入金	982,078	972,058
リース債務	86,749	97,969
未払法人税等	236,938	464,697
賞与引当金	108,676	116,360
その他	1,243,972	1,319,444
流動負債合計	8,729,063	9,736,549
固定負債		
長期借入金	3,649,178	3,170,406
リース債務	127,344	173,115
再評価に係る繰延税金負債	58,791	58,791
退職給付に係る負債	1,106,718	1,102,925
資産除去債務	191,860	192,072
その他	126,558	123,402
固定負債合計	5,260,451	4,820,713
負債合計	13,989,514	14,557,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,215	1,580,215
資本剰余金	2,022,925	1,997,298
利益剰余金	14,005,015	14,509,052
自己株式	△788,801	△872,476
株主資本合計	16,819,354	17,214,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,851	17,328
土地再評価差額金	13,829	13,829
為替換算調整勘定	62,543	74,992
その他の包括利益累計額合計	79,224	106,150
新株予約権	318,899	287,900
非支配株主持分	92,410	91,275
純資産合計	17,309,889	17,699,416
負債純資産合計	31,299,404	32,256,680

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	24,783,824	21,528,657
売上原価	20,657,706	17,062,129
売上総利益	4,126,118	4,466,528
販売費及び一般管理費	3,745,871	3,221,238
営業利益	380,246	1,245,290
営業外収益		
受取利息	707	5,714
受取配当金	742	899
持分法による投資利益	196,347	232,092
受取賃貸料	14,597	18,529
その他	67,622	37,310
営業外収益合計	280,016	294,546
営業外費用		
支払利息	24,215	24,667
為替差損	226,510	100,800
減価償却費	24,143	23,429
その他	26,200	14,852
営業外費用合計	301,070	163,750
経常利益	359,192	1,376,085
特別利益		
固定資産売却益	2,062	5,493
投資有価証券売却益	10,517	—
国庫補助金	199,412	—
受取保険金	768	—
特別利益合計	212,760	5,493
特別損失		
固定資産除却損	2,129	6,832
固定資産売却損	285	—
固定資産圧縮損	200,179	—
特別損失合計	202,594	6,832
税金等調整前中間純利益	369,357	1,374,746
法人税等	43,693	442,001
中間純利益	325,664	932,745
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△530	△1,134
親会社株主に帰属する中間純利益	326,194	933,879

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	325,664	932,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,477	14,476
為替換算調整勘定	△47,513	12,449
その他の包括利益合計	△67,991	26,926
中間包括利益	257,672	959,671
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	258,203	960,805
非支配株主に係る中間包括利益	△530	△1,134

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	369,357	1,374,746
減価償却費	681,833	693,157
のれん償却額	1,603	1,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,144	△1,307
賞与引当金の増減額(△は減少)	690	7,684
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55,293	△3,792
受取利息及び受取配当金	△1,449	△6,613
支払利息	24,215	24,667
為替差損益(△は益)	△28,268	△20,758
持分法による投資損益(△は益)	△196,347	△232,092
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,517	—
国庫補助金	△199,412	—
固定資産売却損	285	—
固定資産除却損	2,129	6,832
固定資産売却益	△2,062	△5,493
固定資産圧縮損	200,179	—
売上債権の増減額(△は増加)	104,549	△122,265
棚卸資産の増減額(△は増加)	626,470	△678,577
仕入債務の増減額(△は減少)	△496,895	655,372
未払金の増減額(△は減少)	△1,035,837	△179,618
その他	164,327	101,228
小計	258,001	1,614,772
利息及び配当金の受取額	1,442	6,560
利息の支払額	△24,280	△24,741
保険金の受取額	768	—
法人税等の支払額	△234,558	△200,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373	1,395,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△57,098
定期預金の払戻による収入	167	56,746
有形固定資産の取得による支出	△844,606	△256,306
有形固定資産の売却による収入	2,896	6,494
無形固定資産の取得による支出	△22,240	△50,156
投資有価証券の売却による収入	22,963	—
国庫補助金の受取額	199,412	—
その他	3,850	△9,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,556	△310,184

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,010,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△545,704	△488,792
株式の発行による収入	47,734	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60,435	△96,594
非支配株主からの払込みによる収入	102,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△172,968
配当金の支払額	△181,263	△429,843
その他	—	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,331	△1,148,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,161	21,194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234,690	△41,081
現金及び現金同等物の期首残高	6,771,250	6,864,177
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,536,559	6,823,096

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	1,211,310	10,840,745	—	12,052,056	—	12,052,056	—	12,052,056
非鉄金属	1,919,607	2,014,345	—	3,933,952	—	3,933,952	—	3,933,952
ゴム製品	2,877,658	39,327	—	2,916,985	—	2,916,985	—	2,916,985
物流代行(注4)	—	2,417,508	—	2,417,508	—	2,417,508	—	2,417,508
LIB関連	—	—	594,909	594,909	—	594,909	—	594,909
その他	2,031,396	610,060	—	2,641,457	226,954	2,868,411	—	2,868,411
顧客との契約から生じ る収益	8,039,973	15,921,987	594,909	24,556,870	226,954	24,783,824	—	24,783,824
外部顧客への売上高	8,039,973	15,921,987	594,909	24,556,870	226,954	24,783,824	—	24,783,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,186,009	164,358	217,455	2,567,823	9,719	2,577,543	△2,577,543	—
計	10,225,982	16,086,346	812,364	27,124,693	236,674	27,361,367	△2,577,543	24,783,824
セグメント利益	490,930	16,536	94,808	602,275	32,727	635,002	△275,810	359,192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サステナビリティコンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△275,810千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	1,197,060	7,368,013	—	8,565,073	—	8,565,073	—	8,565,073
非鉄金属	2,210,157	2,437,948	—	4,648,105	—	4,648,105	—	4,648,105
ゴム製品	2,939,154	107,372	—	3,046,526	—	3,046,526	—	3,046,526
物流代行(注4)	—	1,714,627	—	1,714,627	—	1,714,627	—	1,714,627
LIB関連	—	—	770,645	770,645	—	770,645	—	770,645
その他	2,172,965	378,025	—	2,550,990	232,687	2,783,678	—	2,783,678
顧客との契約から生じ る収益	8,519,336	12,005,987	770,645	21,295,969	232,687	21,528,657	—	21,528,657
外部顧客への売上高	8,519,336	12,005,987	770,645	21,295,969	232,687	21,528,657	—	21,528,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,482,393	163,833	408,660	3,054,888	9,208	3,064,096	△3,064,096	—
計	11,001,730	12,169,821	1,179,306	24,350,858	241,895	24,592,754	△3,064,096	21,528,657
セグメント利益	963,780	327,864	289,940	1,581,584	36,652	1,618,237	△242,151	1,376,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サステナビリティコンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△242,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間より、従来の「中古自動車」を「物流代行」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の名称で記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。